

# 【11】外部人材の活用(新規) 教員の子どもと向き合う時間拡充のための外部人材活用事業 (委託費)

平成20年度概算要求額:7,721百万円

(新規)

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成22年度

## 主管課

初等中等教育局財務課 (課長 関 靖直)

## 関係課

## 事業の概要

小学校高学年における専科教員による教育の充実やいわゆる小1問題・不登校等への対応のため、学校に非常勤講師を配置し、効果的な活用方法の実践的研究を行う(平成20年度から22年度の3年間で実施。)。平成20年度はその初年度分に必要な経費7,721百万円を要求。

## 必要性

(事業の背景等)

安倍総理は、内閣として取り組む最重要事項に教育再生を掲げており、教育基本法の改正やこれに伴う教育関連三法の成立が図られた。

この教育関連三法案の審議附帯決議では、「教員の多忙化を解消し子どもと向き合う時間を増やすなど教育の充実のため、小学校高学年での専科教員の増(中略)に努める」とされている。

また、教育再生会議の第二次報告や基本方針2007においても「小学校高学年での専科教員(中略)など、学力向上のため、教職員の加配措置や重点的な予算措置を行う。」とされており、国としてこれらの喫緊の課題に取り組む必要がある。

(審議会における提言等)

- ・「経済財政改革の方針2007」(H19.6.19 閣議決定)
- ・「教育再生会議第二次報告」(H19.6.1 教育再生会議)

## 効率性

本事業を実施することにより、3年間で15,000校に非常勤講師が配置され、全国的に各地域における小学校の専科教員による教育の充実やいじめ・不登校等への対応が進み、教員の子どもと向き合う時間が拡充するとともに、非常勤講師の効果的な活用について実践的な研究が行われ、国の教職員配置の在り方の検討に資するものである。

## 有効性

(施策目標)

施策目標2-1 確かな学力の育成

(上位目標のために必要な効果が得られるか)

本事業は、教員の子どもと向き合う時間を拡充し、学力の向上と規範意識の育成を図るものであり、上位目標と合致しており、必要な効果が得られると考える。

## 公平性、優先性

(公平性)

本事業は、全都道府県・政令指定都市教育委員会に対して委託する事業であり、公平性は担保できると考えられる。

(優先性)

本事業は、教育再生会議第二次報告や基本方針2007における教育再生のための国として取り組むべき喫緊の課題に対応するものであり、他の事業に優先して実施すべきものである。

## 18年度実績評価結果との関係

特になし

## 広報計画

特になし

## 備考

特になし

# 教員の子どもと向き合う時間の拡充(案)

教育再生のため、教員の子どもと向き合う時間を拡充し、学力の向上と規範意識の育成を目指す教職員配置と外部人材(非常勤講師)の活用を実施。平成20年度から22年度の3年間で実施。

## 1. 教職員定数の改善(義務教育費国庫負担金)

改善事項	改善総数(人)	内 容	20年度要求人数	
(1) 主幹教諭によるマネジメント機能の強化	11,007	主幹教諭が配置される学校(小・中学校の5割)で、主幹教諭の負担を軽減し、その機能が発揮されるよう教員を加配	3,669	
(2) 教員の事務負担の軽減	1,456	複数校の事務を共同実施する体制の整備促進(12学級以上の中学校の2校区に1人事務職員を加配)	485	
(3) 特別支援教育の充実	2,707	LD、ADHD等軽度発達障害のある児童生徒に対する通級による指導の充実 教育相談などセンター的機能の充実 軽度発達障害のある児童生徒の集団生活等への不適応の問題に適切な対応を行う学校への加配	903	
	小・中学校		1,889	630
	特別支援学校		348	116
	養護教諭		470	157
(4) 食育の充実(栄養教諭)	470	食の指導への対応を行う学校への加配	157	
(5) 習熟度別・少人数指導の充実	5,722	大規模校(小21学級以上、中18学級以上)において5教科で20人程度の少人数教育が可能	1,907	
合 計	21,362		7,121	

### 年次計画

年 度	20年度	21年度	22年度	計
改善増	7,121人	7,120人	7,121人	21,362人
自然減	1,300人	1,900人	3,900人	7,100人
差 引	5,821人	5,220人	3,221人	14,262人

## 2. 外部人材の活用(委託費による外部人材活用事業)

事 項	総所要額	内 容	20年度要求額
教員の子どもと向き合う時間の拡充のための外部人材活用事業	228億円 (15,000校)	非常勤講師を配置し、効果的な活用について研究 小学校高学年での専科教員による教育の充実 (7,500校対象) 小1問題・不登校等への対応(7,500校対象)	77億円 (5,000校)

### 年次計画

年 度	20年度	21年度	22年度
事業費	77億円	153億円	228億円
対象学校数	5,000校	10,000校	15,000校